

コロナ不安がもたらした 社会の変化

山田 昌弘
(中央大学 文学部教授)

はじめに

コロナ禍は、社会に大きな変化を与えつつある。

コロナ禍によって人々にもたらされた不安は、単に感染して健康が損なわれるという健康上の不安だけではない。

コロナ禍に対応するために、緊急事態宣言が発せられたり、新しい行動様式が推奨された。それは、働き方や生活様式を変化させるだけでなく、日本経済に大きな打撃を与えつつある。その結果、生活が破綻する人がでてくるだけでなく、将来生活に不安をもつ人々が増えている。

私は、コロナ禍によって、それ以前に日本社会に存在していた様々な格差が顕在化し、従来からの傾向が加速化されたのだと考えている。

1. コロナ不安が加速させる少子化

コロナ禍が社会に与える影響に関しては、私が専門にしている家族領域に関してもさまざまなことが言われてきた。

例えば、「一人でいるのが寂しいので、結婚は増えるだろう」とか、「テレワークなどで、夫婦でいる時間が長くなったので、夜の営みが増えて来年子どもが増えるだろう」など、楽観的な意見も出された。また「一緒に居るとストレスが増えるから離婚が増えるだろう」といった意見も出てきた。

現実はどうだろう。データを見る限り、結婚は大幅に減り、子ども数も来年の減少が見込まれている。離婚も減少した。少し詳しく見ていこう。

今年、1月から8月までのデータによると、

今年は昨年 비해、結婚数が大幅に減少している(厚労省:人口動態速報による)。1-8月までの累計婚姻数をみると、2019年は403,432組あったものが、2020年は、350,510組と、約13%も減少している。2018年を下回って、戦後最低の結婚数となることが見込まれている。

出生数は、コロナ流行前の昨年の懐妊の結果のため、コロナが原因ではないが、減少している。戦後最小であった去年の出生数(約86万人)を下回る数字で推移している(1-8月の出生数、2019年597,171人→2020年583,218人)。このままだと昨年の出生数86万人を下回るのは確実である。

危機感から、厚労省は「妊娠数調査」も行った。その結果、5-7月の妊娠届け件数が、昨年比で11.4%低下したことが分かった。妊娠届けを出す人は、妊娠後2-3ヶ月後であることを考えると、非常事態宣言の後に妊娠を控える夫婦が増えたと解釈できる。コロナ禍の急速な終息がない場合、2021年には、出生数は更に減少し、80万人を割り込むことも考えられる。(ちなみに1949年の出生数約269万人、10年前の2010年でも107万人産まれていた。いわゆる団塊ジュニア世代の出産期が過ぎると同時に急減していることが分かる。余談だが、8年後に入学する小学生は、現在の7割程度まで縮小、20年後の大学入学はほぼ全入状態になる。いくら20年後であっても大学全入はあり得ないので、専門学校はもちろん、私立高校や大学も経営困難になる学校が増え、あらゆる校種で教員需要は大幅に低下することが見込まれる。)

更に、民間結婚情報サービス業の調査によると、交際相手を見つける活動、いわゆる「婚活実行率」、つまりは、友達に紹介を頼んだり、合コンに行ったり、マッチングアプリで相手を探したり、自治体のお見合いパーティに参加するなどの行動が、2020年9月は、往年1月に比べかなり少なくなったという報告もある。このコロナ禍による交際の停滞は、しばらく影響が続くと考えられる。

つまり、今年4月以降、交際、結婚、出産という「人生を前に進めるイベント」が、明らかに停滞している。ベースとなる若者の人数が減っているとは言え、これは、明らかにコロナ禍による行動変容の影響とみてよい。

この減少が、知らない人と出合っで感染するリスクを恐れて交際を控える、結婚式ができないから結婚を延期する、妊娠しても感染を恐れて病院に行けないという、「健康不安」だけに基づくものであれば、一時的なものであって、感染終息と共に多少回復するかもしれない。

しかし、先に述べたように、コロナ禍は単に健康不安だけではなく、経済の領域で大きな変化をもたらし、一部の人々に生活困難な状況をもたらしている。つまり、コロナ禍最中であっても豊かな生活を送り続ける見通しがある人々と、コロナ禍によって従来の生活を維持することが困難な人々への分裂が進行、つまり格差が拡大したのである。

誰しも、生活困難に陥るリスクを避けようとする。結婚は生活状況を変えるイベントであり、子どもを産み育てることは時間的、金銭的コストがかかる。実際にコロナ禍で生活困難に陥っている人が結婚や出産を先延ばしにするだけでなく、そのようなケースをみて、若い人々が、「将来生活」に不安を感じ、交際、結婚、出産を控える人がでてきているとみることができる。

そういう意味では、日本で1990年以降続いていた「将来生活に不安を感じるから、交際、結婚、出産を控える」ことによる少子化が、このコロナ禍によって加速するのではと危惧している。

2. 雇用格差が加速させる少子化

私は格差社会が「少子化」の原因と言いつけている。それも、1990年代から進行する雇用の不安定化が、結婚を減少させ、それによって子ども数が減るというプロセスが進

行し、それが止まらないと判断している（詳しくは、『日本は少子化対策になぜ失敗したのか』光文社新書・参照）。

日本では、現在でも主に男性が家計を支えるという意識が強い。特に、乳幼児を育てながら仕事を継続するのが困難な状況、そもそも未婚女性に非正規雇用が多い現実、新卒一括採用が中心で一度仕事を辞めると正社員としての復帰が難しいなど、女性にとって正規雇用のままでの共働きが厳しい環境がある。そんな状況の下で、独身女性が安定した職をもつ男性を結婚相手として望むのは当然である。女性は、結婚して子どもを育てるときに、生活が困難になるリスクを避けるために、収入が不安定な男性とは結婚、そして、交際も避けようとする。

1990年頃までなら、ほとんどの男性が「正社員（公務員含む）」であり、かつ終身雇用や年功序列慣行に守られていた。妻を扶養して、子どもの教育費を出すことができる収入が一生得られることが期待できた。もちろん、収入には多少差があったろう。しかし、安定度という意味では、質的な差はほとんどなかった。だから、未婚女性は安心して、結婚し子育て生活を送ることを決断できたのである。

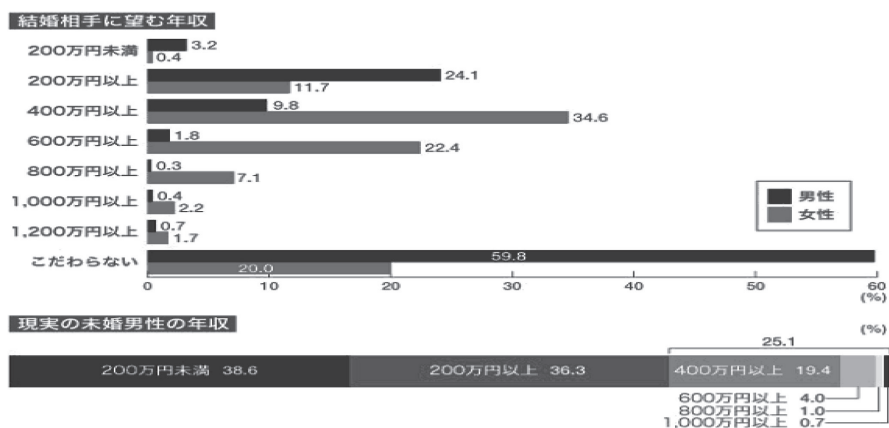
1986年に男女雇用機会均等法が施行され女性も正社員として結婚後も働き続ける条件が整う。しかし、同時に1990年代を通じて、男女とも非正規化が進む。つまり、男女とも雇用格差が発生するようになる。日本では、正規雇用者は手厚く保護され収入増加が期待できるが、非正規雇用者は継続保障はなく収入も増えない。かつ、新卒一括採用の慣行故に、一度非正規雇用になると正規雇用になることは大変難しい。

また、1997年のアジア金融危機、それに続くリーマンショックによって、公務員はともかく、正社員でも優良企業でなければ失業のリスクがあることが認識される。特に中小企業では正社員であっても十分な収入が保証されないケースも出てきた。つまり、雇用格差が広がったのである。

「一生の生活が保証できないような男性とは結婚したくない」という女性が大多数を占める中、「一生の生活が保障できない男性」の割合が増えれば、それは、結婚が少なくなる。更に、女性が正社員であれば共働きという手段がとれるが、非正規雇用の女性

図 明治安田生命福祉研究所の調査から

結婚相手に望む年収と現実の未婚男性の年収の比較



出所：明治安田生活福祉研究所・「生活福祉研究」号。データは2009年の「結婚に関する調査」(全国ネット20～39歳、4120名の未婚者が回答)

も増えている。非正規雇用の女性は、将来の夫の収入が十分でなければ、生活が困難に陥るリスクが高い。

上の図は、9年前の調査だが、未婚女性が結婚相手の男性に求める収入と現実の男性の収入のギャップを表したものである。三分の二の女性が年収400万円以上の男性を求めるが、現実には、未婚男性の四分の一しかそれに当てはまらない。この構造が変わらない限り、日本の少子化は解決しないのだ。

そして、コロナ禍によって、経済的立場が脆弱な未婚女性は、ますます安定した収入の男性を結婚相手として求めるようになり、相手となる安定した収入の男性の数はますます少なくなるのである。その結果、結婚や出産に踏み切った人が減少し、結果的に少子化が深刻化する。では、雇用の状況を見てみよう。

3. コロナ禍で雇用格差にレバレッジがかかる。

コロナ禍は、従来ある仕事の格差を拡大させただけでなく、従来余り見えなかった格差を白日のもとにさらした。

アメリカでは、コロナによって、新しい階級が出現しつつあるという議論がある。一つは、テレワーク階級と呼ばれ、テレワークが可能でそれによってより利益を得ている職に就いている人々である。コロナによるテレワーク推進によって、その有利さが拡大した。もう一つは忘れられた階級と言うべきもので、ぎりぎりの生活をしていた人がコロナによって、生活困難は単に陥るとい

る。これは、アメリカほど極端ではないが、日本でも同様の傾向が起きている。

テレワークが仕事のありかたを変えたとよく言われる。確かに、コロナ禍の外出自粛によってテレワークが広がった。しかし、テレワークが可能な職種は多数派ではない。主に「情報」を扱う仕事であればテレワークが可能だろう。例えば、トレーダーなど金融業界やプログラマーなど情報処理産業ではテレワーク化が進んでいるし、私の大学でも授業や会議の大部分はテレワークとなっている。会計事務などもテレワーク可能だ。しかし、専門職でも医療などの分野では無理だし、今増えつつある介護や接客など、人に直接働きかける仕事ではテレワークは不可能である。更に、販売などでネット経由が増えても、商品を運ぶのは人間である。ものを製造する仕事、工事、建築などテレワークが意味をなさない業種も多い。テレワークを選べる業種と、そもそもテレワークできない業種への分断ができてしまっている。

また、テレワークは、能力格差を顕在化させてしまう。例えば、音楽家など芸術、芸能関係の分野では今回のコロナ禍でリモート配信が増えたが、リモートでは人気のある演者にアクセスが集中する。これは、レコードやラジオの発明が街の音楽家を失業させたのと似ている。つまり、仕事能力が見えやすく、格差が拡大しやすいのがテレワークの特徴である。

そして、コロナ禍による雇用への影響も格差拡大をもたらしている。

コロナによって観光、飲食などのサービス

業者、芸能関係、運輸、特に航空会社が打撃を受けていることが報道されている。逆に運送やIT関連業など、かえって売上げが増えている企業もあるという。感染症を防ぐために取られた要請、人々の行動様式の変容、今でも続く国際移動の制限などによって、多くの業種では業績は悪化しているが、一部、逆に好調の業界もある。

悪化した業界の中でも、体力がある大企業はまだ余裕があるが、中小企業や自営業では相当苦しいところが多くなっている。つまり、企業規模による安定度の格差が目に見える形で顕わになったといえる。

そして、働く人に目を向けると、正規雇用者以外にも、悪化した業界で働いている非正規雇用者や自営業、フリーランスなどとも不安定な立場にいる人がますます困難な状況に陥っていることが推察される。実際に失業率の高まりは、これらの非正規雇用者などが職を失ったからと考えられる。

もちろん、持続化給付金、家賃補助、更に10万円の特別給付金など手当がなされた。しかし、それはあくまで一時的な補填、もしくは補助であって、この不安定な状況が続くことに変わりない。このまま、このような業種の回復が遅れるならば、その業種に勤めていた非正規雇用者が生活困難に陥って行くことは否めない。

4. 弱い立場の女性が困難に陥る。

コロナ禍の影響は、産業だけでなく、世代、性別、家族形態によっても異なってくる。

高齢者を見てみよう。例えば、年金だけで暮らせる裕福な人にとっては、コロナ禍による収入低下はない。給付金やGoToキャンペーンでむしろレジャーを楽しむ機会が増えているかも知れない。一方、年金が不十分で、それを補うために非正規雇用などで働いている高齢弱者にとっては、生活の危機となる。格差は確実に拡大するのである。

とりわけ、弱い立場の女性にとって、このコロナ禍による被害は甚大である。そもそも女性の非正規雇用率は、男性に比べかなり高い(女性56.4%、男性22.3% 2020年総務省)。そして、業種をみても販売、飲食などでの非正規雇用者が多い。自粛で痛手を受けているのは、このように女性が多い業種なのである。特に、「夜の街」という言葉で有名になった接客を伴う飲食業などで働く

女性の状況は深刻である。

キャバクラ・スナックは全国に5万店以上、性風俗店も全国に1万店以上(風営法届け出店舗数)存在している。キャバクラは一店舗当たり20人程度、性風俗店は30人程度とされているので、合わせると130万人以上、さらに、未届け店やメイドカフェなどで働く女性も含めれば、150万人は下らないと推計できる。

もちろん、この中にはアルバイトや掛け持ちといった人も含まれる。しかし、アルバイトや掛け持ちをして、このような業界で働いて生活費を補わざるを得ない女性も多いのだ。昼の仕事だけでは教育費が払えない母子家庭、学費が払えない学生などの駆け込み所、つまり、セーフティネットになっていることも多い。弱い立場の女性が働く場になっている。

そして、このような業界は、業態上クラスターが発生しやすく、営業自粛に追い込まれることが多く、更に、接触を恐れて客数も減少しているだろう。そして、このような業界で固定給はまずないので、収入減少は直接生活困難、就学継続困難などに結びつくだろう。まさに、アメリカで言う「忘れられていた階級」が表に出てきているのである。

5. コロナ禍がきっかけになり、社会は変わるのか？

このようにコロナ禍は、コロナ以前に存在していた様々な格差を顕在化させ、特に弱い立場にある非正規雇用者や自営業者、フリーランスの生活を直撃している。

ただ、10万円の特別給付金や持続化給付金など、弱い立場の人々に配慮した政策も行われた。これは、いわゆるベーシックインカムや所得保障につながる政策と言える。雇用形態にかかわらず、大きな被害を受けたら、生活が成り立つように政府が保証しているとする政策の一つの例とも言える。

コロナ禍が、いつ、どのような形で終息するかは分からない。日本だけ取れば大丈夫というものではない。しかし、このような所得保障的な政策がコロナ後も継続して行われるようになれば、安心して結婚し、子育てできる社会になり、少子化は反転する可能性はある。そうなることを切に願っている。